2　対象の特定日本料理調理活動
外国人調理師の氏名
外国人調理師の住所
外国人調理師の国籍
受入期間
事業所名
事業所住所
3　特定日本料理調理活動を継続することの適否
※受入機関の代表者宛、外国人調理師宛の通知書はそれぞれ別葉とする。

別記様式第7号
（受入機関→取組実施機関）

年月日
番　号

受入状況報告書

取組実施機関の代表者宛

所在地
名称
代表者の氏名　　㊞

日本料理海外普及人材育成事業実施要領第8の2に基づき、外国人調理師の受入状況について、下記のとおり報告します。

記

1～5　（略）

別記様式第8号
（取組実施機関→食料産業局長）

年月日
番　号

受入状況報告書

農林水産省食料産業局長宛

所在地
名称
代表者の氏名　　㊞

日本料理海外普及人材育成事業実施要領第8の1に基づき監査を行い、受入機関から第8の2に基づく受入状況の報告があったので、第8の3に基づき、外国人調理師の受入状況について、下記のとおり報告します。

記

1～2　（略）

別記様式第3号
（受入機関→取組実施機関）

年月日
番　号

受入状況報告書

取組実施機関の代表者宛

所在地
名称
代表者の氏名　　㊞

日本料理海外普及人材育成事業実施要領第6の2に基づき、外国人調理師の受入状況について、下記のとおり報告します。

記

1～5　（略）

別記様式第4号
（取組実施機関→食料産業局長）

年月日
番　号

受入状況報告書

農林水産省食料産業局長宛

所在地
名称
代表者の氏名　　㊞

日本料理海外普及人材育成事業実施要領第6の1に基づき監査を行い、受入機関から第6の2に基づく受入状況の報告があったので、第6の3に基づき、外国人調理師の受入状況について、下記のとおり報告します。

記

1～2　（略）